

1 令和元年度の財政状況について

令和元年度一般会計の決算額は、歳入では209億5,957万7千円、歳出では200億7,366万5千円となり、歳入歳出差引額(形式収支)8億8,591万2千円から翌年度へ繰り越すべき財源9,138万4千円を差し引いた実質収支は、7億9,452万5千円となりました。

また、実質収支の前年度との増減を示す単年度収支は2,827万5千円の赤字となりました。単年度収支から年度間の財源調整として財政調整基金の積立額及び取崩し額を差し引きした実質単年度収支は、2億1,977万8千円の赤字となりました。

歳入については、前年度に比べ9億6,319万円増加しているが、これは、地方消費税交付金・寄附金・繰入金が増加となったものの、分担金及び負担金・県支出金・諸収入等が増加したことが要因です。

最も重要な自主財源である市税収入については、別荘等所有税が減少しましたが、市民税・固定資産税・入湯税が増加したことにより、前年度から若干増加となりました。

議会費は、議員報酬等の増加により3.0%の増加。総務費は、南熱海支所・消防署南熱海出張所改築工事、ふるさとサポート寄附金事業経費の増加により22.1%増加しました。民生費は、旧上多賀幼稚園改修工事が減少しましたが、認定こども園改修工事や介護保険事業会計への低所得者保険料軽減繰出金の増加により9.6%増加しました。衛生費は、1市2町し尿等共同処理施設建設事業経費が増加しましたが、エコ・プラント姫の沢保全工事の減少により2.8%減少しました。農林水産業費は、初島漁港交流広場整備事業休憩施設建設事業費増加により250.5%増加しました。観光商工費は、プレミアム付商品券事業経費の増加により13.8%増加しました。土木費は、耐震対策緊急促進事業費、市営住宅の改修・解体工事の減少により7.5%減少しました。消防費は、救急自動車購入費、消防団第2分団詰所新設工事の増加により15.0%増加しました。教育費は、小中学校校舎等改修経費が増加しましたが、初島小中学校環境改善経費、文化振興基金積立金の減少により5.8%減少しました。災害復旧費は、平成30年度台風12号の繰越分及び令和元年度台風19号で被災した初島漁港災害復旧工事費により441.9%増加しました。公債費は、近

年償還元金を上回らない額での市債発行に努めたことにより4.4%の減少となりました。諸支出金は、温泉事業会計繰出金の増加により0.3%増加しました。全体では、前年度に比べ12億5,410万6千円の増加となりました。

各特別会計については、それぞれ会計設置の趣旨・目的に従って適切に執行されました。

主な特別会計をみると、国民健康保険事業特別会計は歳入54億1,498万2千円に対して、歳出52億4,162万円で、実質収支額は1億7,336万2千円、介護保険事業特別会計は、歳入51億9,851万2千円に対して、歳出50億4,806万3千円で実質収支額1億5,044万8千円、後期高齢者医療事業特別会計は歳入7億9,540万7千円に対して、歳出7億9,048万1千円で実質収支額は492万6千円となり、その他の特別会計を含め全ての会計で黒字となりました。

市税等の経常的な自主財源については、前年度に比べ若干の増加が見られますが、今後も財源の確保に注力し、歳入に見合った歳出を念頭に置いた財政運営に努めます。

2 令和元年度一般会計 歳入歳出決算

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
款	予 算 額	収入済額	収入率	款	予 算 額	支出済額	執行率
1 市 税	9,731,474	9,981,136	102.6%	1 議 会 費	185,152	178,833	96.6%
2 地方譲与税	91,500	97,163	106.2%	2 総 務 費	2,990,661	2,893,522	96.8%
3 利子割交付金	8,900	5,016	56.4%	3 民 生 費	6,998,602	6,705,690	95.8%
4 配当割交付金	24,000	23,386	97.4%	4 衛 生 費	2,278,669	2,109,296	92.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	15,825	121.7%	5 農林水産業費	461,773	427,957	92.7%
6 地方消費税交付金	720,000	720,416	100.1%	6 観光商工費	740,224	696,240	94.1%
7 ゴルフ場利用税交付金	16,000	13,918	87.0%	7 土 木 費	2,767,141	2,561,414	92.6%
8 自動車取得税交付金	25,272	24,065	95.2%	8 消 防 費	934,391	926,600	99.2%
9 地方特例交付金	47,558	44,717	94.0%	9 教 育 費	2,071,696	1,941,026	93.7%
10 地方交付税	890,000	939,598	105.6%	10 災害復旧費	193,591	107,438	55.5%
11 交通安全対策特別交付金	5,366	5,479	102.1%	11 公 債 費	1,555,588	1,521,068	97.8%
12 分担金及び負担金	341,286	326,019	95.5%	12 諸 支 出 金	4,581	4,581	100.0%
13 使用料及び手数料	576,320	551,258	95.7%	13 予 備 費	30,000	0	0.0%
14 国庫支出金	2,210,952	2,170,469	98.2%				
15 県 支 出 金	1,384,759	1,283,023	92.7%				
16 財 産 収 入	38,130	35,015	91.8%				
17 寄 附 金	295,205	283,322	96.0%				
18 繰 入 金	888,932	786,816	88.5%				
19 繰 越 金	756,828	756,828	100.0%				
20 諸 収 入	858,387	892,408	104.0%				
21 市 債	2,288,200	2,003,700	87.6%				
合 計	21,212,069	20,959,577	98.8%	合 計	21,212,069	20,073,665	94.6%

※歳入歳出差引残額 885,912 千円

3 令和元年度特別会計 歳入歳出決算

(単位:千円)

会計名	予算額	歳入 収入済額	歳出 支出済額	歳入歳出 差引残高
国民健康保険事業 特別会計	5,919,215	5,414,983	5,241,620	173,363
離島初島簡易水道 事業特別会計	73,900	67,025	47,715	19,310
介護保険事業 特別会計	5,177,931	5,198,512	5,048,063	150,449
初島漁業集落排水処理 事業特別会計	45,200	41,996	41,996	0
後期高齢者医療事業 特別会計	796,836	795,408	790,481	4,927

4 市債の状況（一般会計及び各特別会計）

（単位：千円）

借入先別		令和元年度末現在高	構成比	目的別	令和元年度末現在高	構成比
政府資金	財務省			普通債	9,190,874	53.1%
	財政融資資金	9,165,084	52.9%	（公有林）	30,376	0.2%
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構		853,821	4.9%	（総務）	1,123,729	6.5%
（簡易生命保険資産）		830,388	4.8%	（民生）	880,815	5.1%
（郵便貯金資産）		23,433	0.1%	（保健衛生）	2,463,200	14.2%
地方公共団体金融機構等		1,773,647	10.2%	（農林水産）	409,767	2.4%
市中銀行		217,746	1.3%	（観光）	610,668	3.5%
その他の金融機関		1,765,059	10.2%	（土木）	886,187	5.1%
保険会社等		59,020	0.3%	（公営住宅）	160,905	0.9%
共済組合等		3,494,473	20.2%	（都市計画）	652,980	3.8%
その他		0	0.0%	（消防）	611,173	3.5%
				（教育）	1,361,074	7.9%
				災害復旧債	95,593	0.5%
				減税補填債	119,664	0.7%
				臨時財政対策債	7,157,234	41.3%
				退職手当債	435,531	2.5%
				行政改革推進債	54,283	0.3%
				その他	47,578	0.3%
				駐車場事業債	0	0.0%
				離島初島簡易水道事業債	92,854	0.5%
				下水道事業債 （初島漁業集落排水）	135,239	0.8%
合計		17,328,850	100.0%	合計	17,328,850	100.0%

5 市有財産の状況

区分	現在高	摘要	
土地	11,717,049.44 m ²	行政財産	3,023,879.22 m ²
		普通財産	8,693,170.22 m ²
建物	205,317.39 m ²	行政財産	20,339.00 m ²
		普通財産	142,694.00 m ²
有価証券	26,326 千円	株券	26,326 千円
出資による権利	51,099 千円	出資証券等	51,099 千円
無体財産権	4 件	著作権	・熱海市イメージソング 「アタミのスケッチ」 ・坪さんLINEスタンプ (熱海市立図書館キャラクター) ・著者 杉本 苑子
		商標権	・「起雲閣」

本表は、令和2年9月30日現在において、市が所有している財産の状況を表したもので、建物には市庁舎・消防施設・市営住宅・学校等、有価証券としては銀行株券等があります。

6 令和元年度市税の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	2,979,244	2,774,257	28,773	176,215	93.1%
固定資産税	5,212,226	4,808,266	42,262	361,697	92.2%
軽自動車税	88,891	77,345	1,974	9,572	87.0%
市たばこ税	397,219	397,219	0	0	100.0%
特別土地保有税	120	60	0	60	50.0%
別荘等所有税	588,481	529,565	6,816	52,101	90.0%
入湯税	465,740	464,746	21	973	99.8%
都市計画税	1,008,002	929,679	8,194	70,128	92.2%
合計	10,739,923	9,981,137	88,040	670,746	92.9%

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険税	1,605,703	1,128,583	79,246	397,874	70.3%
---------	-----------	-----------	--------	---------	-------

7 市税負担の状況

(単位:円)

区分	1世帯当たり (世帯数:21,535世帯)	1人当たり (人口:36,437人)
市民税	128,825	76,138
固定資産税	223,277	131,961
都市計画税	43,171	25,515
軽自動車税	3,592	2,123
市たばこ税	18,445	10,902
国民健康保険税	52,407	30,974

※令和元年度の決算額を令和2年3月31日現在の住民基本台帳の人口及び世帯数で計算したものです。

なお、平成24年7月9日に「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が施行され、外国人住民の方についても住民基本台帳に含むこととなったことに伴い、「人口」及び「世帯数」には外国人住民の方も含まれています。

8 市民1人当たりの費用額

単位:(円)

	執 行 額	市民1人当たり 費 用 額	備 考
議 会 費	178,833,237	4,908	
徴 税 費	274,726,233	7,540	
選 挙 費	63,572,938	1,745	
防 災 費	140,918,558	3,867	
障がい者福祉費	776,352,406	358,427	障害者手帳所有者1人当たり
老人福祉費	1,711,512,812	98,323	65歳以上人口1人当たり
児童福祉費	1,098,807,372	396,538	18歳未満人口1人当たり
保育所費	276,750,703	1,832,786	幼児1人当たり
生活保護費	1,400,777,306	209,760	被保護者(年間延人数)1人当たり
清 掃 費	1,631,025,159	44,763	
農 業 費	63,929,288	1,253,515	農業従業者1人当たり
水 産 業 費	349,354,607	12,046,711	漁業従業者1人当たり
観 光 費	463,574,458	12,723	
公園等管理建設費	776,685,250	21,316	
文化振興費	8,733,424	240	
文化施設費	119,722,047	3,286	
商工業振興費	224,966,466	10,763	商工業従業者1人当たり
道路橋梁費	502,333,246	13,786	
都市計画費	138,917,890	3,813	
住 宅 費	151,904,495	210,394	入居戸数1戸当たり
常備消防費	202,861,361	5,567	
非常備消防費	202,861,361	5,567	
小 学 校 費	513,634,927	544,105	児童1人当たり
中 学 校 費	128,165,544	246,472	生徒1人当たり
幼 稚 園 費	183,313,146	1,454,866	園児1人当たり
社会教育費	291,693,613	8,005	
保健体育費	237,131,448	6,508	
公 債 費	1,521,067,733	41,745	

		基準日
人 口	36,437人	R2.3.31 現在
障害者手帳所有者	2,166人	R2.3.31 現在
65歳以上人口	17,407人	R2.3.31 現在
18歳未満人口	2,771人	R2.3.31 現在
保育所入所園児	151人	R2.3.31 現在
生活保護被保護者	6,678人	R1年度中
農業従業者	51人	H26.7.1 現在
漁業従業者	29人	H26.7.1 現在
商工業従業者	20,902人	H26.7.1 現在
市営住宅入居数	722戸	R2.3.31 現在
小学校児童	944人	R1.5.1 現在
中学校生徒	520人	R1.5.1 現在
幼稚園児	126人	R1.5.1 現在

※ 費用額が特定の対象者に限定される費目については、備考欄に記載されている対象人数の1人当たりの額等で、その他の費目は市民1人当たりの額を記載しています。

9 令和元年度 各会計決算規模

(単位:千円)

会 計 名	歳 入				歳 出				歳入歳出差引残額	
	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減 A-B	対前年度 伸率(%)	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減 C-D	対前年度 伸率(%)	令和元年度 A	平成30年度 B
1 一般会計	20,959,577	19,996,387	963,190	4.8	20,073,665	18,819,559	1,254,106	6.7	885,912	1,176,828
2 特別会計	11,517,924	11,642,343	△ 124,419	△ 1.1	11,169,875	11,278,301	△ 108,426	△ 1.0	348,049	364,042
国民健康保険事業特別会計	5,414,983	5,774,049	△ 359,066	△ 6.2	5,241,620	5,623,671	△ 382,051	△ 6.8	173,363	150,378
離島初島簡易水道事業特別会計	67,025	49,239	17,786	36.1	47,715	49,239	△ 1,524	△ 3.1	19,310	0
介護保険事業特別会計	5,198,512	5,018,700	179,812	3.6	5,048,063	4,811,231	236,832	4.9	150,449	207,469
初島漁業集落排水処理事業特別会計	41,996	35,239	6,757	19.2	41,996	35,239	6,757	19.2	0	0
後期高齢者医療事業特別会計	795,408	765,116	30,292	4.0	790,481	758,921	31,560	4.2	4,927	6,195
3 企業会計	0	4,558,740	△ 4,558,740	△ 100.0	0	4,001,858	△ 4,001,858	△ 100.0	0	556,882
水道事業会計		1,852,341	△ 1,852,341	△ 100.0		1,611,236	△ 1,611,236	△ 100.0	-	241,105
下水道事業会計		2,256,479	△ 2,256,479	△ 100.0		2,017,870	△ 2,017,870	△ 100.0	-	238,609
温泉事業会計		449,920	△ 449,920	△ 100.0		372,752	△ 372,752	△ 100.0	-	77,168
合 計	32,477,501	36,197,470	△ 3,719,969	△ 10.3	31,243,540	34,099,718	△ 2,856,178	△ 8.4	1,233,961	2,097,752

10 令和元年度 一般会計決算 性質別歳出一覧表

(単位:千円)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較金額	伸 率(%)
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
義務的経費	人 件 費	3,443,688	17.2	3,372,135	17.9	71,553	2.1
	議員・委員等の報酬	249,517	1.2	245,772	1.3	3,745	1.5
	職員の給与費	2,426,050	12.1	2,392,138	12.7	33,912	1.4
	その他	768,121	3.8	734,225	3.9	33,896	4.6
	扶 助 費	3,176,881	15.8	3,070,136	16.3	106,745	3.5
	公 債 費	1,521,068	7.6	1,591,205	8.5	△ 70,137	△ 4.4
	義務的経費小計	8,141,637	40.6	8,033,476	42.7	108,161	1.3
投資的経費	普通建設事業費	4,148,991	20.6	2,996,543	15.9	1,152,448	38.5
	補助事業費	1,088,307	5.4	373,091	2.0	715,216	191.7
	単独事業費	3,033,020	15.1	2,595,603	13.8	437,417	16.9
	県営事業負担金	27,664	0.1	27,849	0.1	△ 185	△ 0.7
	災害復旧事業費	111,097	0.6	19,825	0.1	91,272	460.4
	補助事業費	63,252	0.3	12,090	0.1	51,162	423.2
	単独事業費	47,845	0.2	7,735	0.0	40,110	518.6
投資的経費小計	4,260,088	21.2	3,016,368	16.0	1,243,720	41.2	
その他の経費	物 件 費	3,258,360	16.3	3,179,607	16.9	78,753	2.5
	維持補修費	103,052	0.5	124,195	0.7	△ 21,143	△ 17.0
	補助費等	1,408,748	7.0	1,420,634	7.5	△ 11,886	△ 0.8
	積 立 金	484,453	2.4	712,420	3.8	△ 227,967	△ 32.0
	投資及び出資金・貸付金	383,760	1.9	359,000	1.9	24,760	6.9
	繰 出 金	2,033,567	10.1	1,973,859	10.5	59,708	3.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0
	その他経費小計	7,671,940	38.2	7,769,715	41.3	△ 97,775	△ 1.3
合 計	20,073,665	100.0	18,819,559	100.0	1,254,106	6.7	

11 令和元年度一般会計決算 款別一覧表

(単位:千円)

科 目		歳 入				歳 出								
		令和元年度		平成30年度		比較額	伸 率 (%)	令和元年度		平成30年度		比較額	伸 率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
自 主 財 源	市 税	9,981,136	47.6	9,898,571	49.5	82,565	0.8	1 議 会 費	178,833	0.9	173,566	0.9	5,267	3.0
	分担金及び負担金	326,019	1.6	106,036	0.5	219,983	207.5	2 総 務 費	2,893,522	14.4	2,369,626	12.6	523,896	22.1
	使用料及び手数料	551,258	2.6	571,088	2.9	△ 19,830	△ 3.5	3 民 生 費	6,705,690	33.4	6,120,404	32.5	585,286	9.6
	財産収入	35,015	0.2	62,134	0.3	△ 27,119	△ 43.6	4 衛 生 費	2,109,296	10.5	2,169,205	11.5	△ 59,909	△ 2.8
	寄 附 金	283,322	1.4	337,656	1.7	△ 54,334	△ 16.1	5 農 林 水 産 業 費	427,957	2.1	122,085	0.6	305,872	250.5
	繰 入 金	786,816	3.8	845,033	4.2	△ 58,217	△ 6.9	6 観 光 商 工 費	696,240	3.5	612,011	3.3	84,229	13.8
	繰 越 金	756,828	3.6	556,612	2.8	200,216	36.0	7 土 木 費	2,561,414	12.8	2,770,054	14.7	△ 208,640	△ 7.5
	諸 収 入	892,408	4.2	656,556	3.2	235,852	35.9	8 消 防 費	926,600	4.6	805,397	4.3	121,203	15.0
	小 計	13,612,802	65.0	13,033,686	65.1	579,116	4.4	9 教 育 費	1,941,026	9.7	2,061,615	11.0	△ 120,589	△ 5.8
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	97,163	0.4	96,208	0.5	955	1.0	10 災 害 復 旧 費	107,438	0.5	19,825	0.1	87,613
利子割交付金		5,016	0.0	10,443	0.1	△ 5,427	△ 52.0	11 公 債 費	1,521,068	7.6	1,591,205	8.5	△ 70,137	△ 4.4
配当割交付金		23,386	0.1	19,872	0.1	3,514	17.7	12 諸 支 出 金	4,581	0.0	4,566	0.0	15	0.3
株式等譲渡所得割交付金		15,825	0.1	19,790	0.1	△ 3,965	△ 20.0	13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
地方消費税交付金		720,416	3.4	775,871	3.9	△ 55,455	△ 7.1							
ゴルフ場利用税交付金		13,918	0.1	16,240	0.1	△ 2,322	△ 14.3							
自動車取得税交付金		18,707	0.1	37,107	0.2	△ 18,400	△ 49.6							
自動車税環境性能割交付金		5,358	0.0	-	-	-	-							
地方特例交付金		44,717	0.2	9,720	0.0	34,997	360.1							
地方交付税		939,598	4.5	961,207	4.8	△ 21,609	△ 2.2							
交通安全対策特別交付金		5,479	0.0	5,655	0.0	△ 176	△ 3.1							
国庫支出金		2,170,469	10.4	2,145,195	10.7	25,274	1.2							
県 支 出 金		1,283,023	6.1	1,032,878	5.2	250,145	24.2							
市 債	2,003,700	9.6	1,832,515	9.2	171,185	9.3								
小 計	7,346,775	35.0	6,962,701	34.9	384,074	5.5								
歳 入 合 計	20,959,577	100.0	19,996,387	100.0	963,190	4.8	歳 出 合 計	20,073,665	100.0	18,819,559	100.0	1,254,106	6.7	

12 令和2年度一般会計 予算執行状況

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
款	予 算 額	収入済額	収入率	款	予 算 額	支出済額	執行率
1 市 税	9,819,531	5,880,453	59.9%	1 議 会 費	184,338	92,242	50.0%
2 地方譲与税	95,500	29,090	30.5%	2 総 務 費	6,040,865	4,352,146	72.0%
3 利子割交付金	8,900	1,884	21.2%	3 民 生 費	(26,870)	(25,190)	43.5%
4 配当割交付金	21,000	5,437	25.9%	4 衛 生 費	6,633,316	2,888,626	43.5%
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	0	0.0%	5 農 林 水 産 業 費	2,097,611	558,833	26.6%
6 法人事業税金	40,000	22,965	57.4%	6 観 光 商 工 費	157,627	37,055	23.5%
7 地方消費税	753,000	493,329	65.5%	6 観 光 商 工 費	1,330,810	599,292	45.0%
8 ゴルフ場利	15,000	2,930	19.5%	7 土 木 費	(100,636)	(3,705)	52.9%
9 環境性能割	10,000	2,736	27.4%	8 消 防 費	2,387,967	1,262,094	35.5%
10 地方特例	11,000	16,230	147.5%	9 教 育 費	1,019,570	361,905	35.5%
11 地方交付税	930,000	449,409	48.3%	10 災 害 復 旧 費	(8,878)	(0)	39.4%
12 交通安全対策	5,089	3,222	63.3%	10 災 害 復 旧 費	1,926,643	759,918	39.4%
13 分担金及び	119,481	21,500	18.0%	11 公 債 費	(72,741)	(3,705)	4.3%
14 使用料及び	568,199	218,536	38.5%	11 公 債 費	85,745	3,705	4.3%
15 国庫支出金	(34,017)	(11,668)		12 諸 支 出 金	1,517,742	758,589	50.0%
16 県 支 出 金	5,994,311	4,687,475	78.2%	12 諸 支 出 金	4,515	0	0.0%
17 財 産 収 入	(48,924)	(0)		13 予 備 費	30,000	0	0.0%
18 寄 附 金	1,348,771	125,990	9.3%				
19 繰 入 金	22,913	4,868	21.2%				
20 繰 越 金	302,404	49,268	16.3%				
21 諸 収 入	925,921	0	0.0%				
22 市 債	(91,384)	(91,384)					
合 計	273,104	485,912	177.9%				
	722,725	371,700	51.4%				
	(34,800)	(0)					
	1,416,900	0	0.0%				
合 計	209,125	103,052		合 計	(9,903)	32,600	
	23,416,749	12,872,934	55.0%		23,416,749	11,674,405	49.9%

※()内は、令和元年度繰越明許費について内書きしたものです。